

議会だより

だいせん

No. 15

2009年(平成21年)1月29日発行



平成21年出初式 町民の生命財産を守ります

景気対策に最善の努力を	2
赤松分校校舎耐震工事(陳情)特別委員会を設置し協議 委員会の動き	4 6
あなたの声を町政に(10人が一般質問)	8
みんなのひろば「声」	16

景気対策に最善の努力を 一般会計に2億3,757万円を追加

12月定例議会は、12月9日から19日までの11日間の会期で開催しました。景気の急速な減退を受け、一般会計補正予算では、景気対策関連の予算が盛り込まれましたが、最終日にさらに追加の予算も提案され、提出された25の議案は、すべて原案のとおり可決しました。

10人の議員が行った一般質問でも、景気対策に関する質問が多く目立ちました。また、マスコミ等でも注目された、赤松分校の耐震工事を求める陳情は、特別委員会を設け集中審議した結果、不採択に決しました。



不景気の影響？男子にはフォーマルなスーツが目立った

一般会計補正予算(第5号)

約2億円を追加し、歳入歳出の総額は、100億5846万円になりました。歳入の主なものは、額の確定による交付税の増3億2835万円。これにより、基金からの繰入額は約1億6千万円減額されました。

歳出の主なものは、基金への積立て約6千万円、灯油高騰対策として、19年度に続き、住民税非課税世帯への灯油購入助成に450万円、旧大町町焼却場の解体工事費等に約3500万円、下市駅前水害対策事業等の防災対策に930万円など。

策をとるか。

答 (田中総務課長)

JR山陰線に沿った町道の排水と、JRからの排水の交差点で互いの流れを邪魔する箇所があり、改善し地元の安全を保つ。

公用車

問 (西尾議員)

ハイブリットカー3台の購入費1200万円は、高すぎないか。

集落営農

問 (川島議員)

多様な集落営農支援事業補助金358万円の内容は。

答 (田中総務課長)

低炭素社会を目指した対策として、国が新たに創設した地域活性化・緊急安心実現総合交付金を財源に、その趣旨に沿った予算計上。ワンボックス・タイプが2台、2トトラック1台を購入する。

質 疑

防 災

問 (野口議員)

下市駅前水害対策工事について。過去には線路が水没するようなこともあったが、どのような対策をとるか。



大雨が降ると氾濫する水路(下市駅前)

一般会計補正予算(第6号)

一般会計は、定例会初日に補正予算が成立したばかりでしたが、世界的な経済不況が地域に与える影響を考慮し、追加の補正予算案が提出されました。

質 疑

経 済 対 策

問 (近藤議員)

内容は、町商工会が新たに発行するお買い物券への補助80万円や、21年度に予定していた道路整備事業費の前倒しで、総額3110万円。商工会の商品券は、町内生活者の消費意欲を促すため、1万1000円

質 疑

風力発電事業 特別会計

問 (野口議員)

売電収入が340万円減額になったが、内容は。

答 (野間企画情報課長)

4月から10月までの実績が、当初目標の71%にとどまったため。

廃棄物処理・清掃に関する条例の一部改正

指定ごみ袋に入らない不燃粗大ごみの回収を4月から有料化するもの。指定シールを貼って出す方式で、シールは家庭系のは5枚200円、事業系は4枚200円。

答 (池本農林水産課長)

多様な集落営農の組織化、機械・施設整備を支援するための補助金。今回は、中山の米田水稲生産組合が4条刈コンバイン1機を購入する700万円の半額を補助する。

観光交流センター

問 (岩井議員)

観光交流センター整備事業の用地取得にあたって、地権者に代替地を用意しているが内容は。

答 (福留大山振興課長)

交流センター建設地の隣地の畑で、取得単価は平米当たり1万2千円。

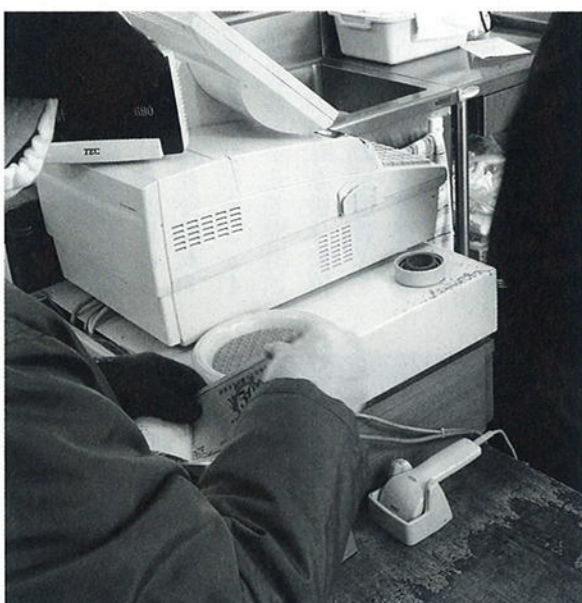
山 香 荘

問 (吉原議員)

地域休養施設特別会計への繰入金96万円の内容は。

答 (池本農林水産課長)

浄化槽の修繕費と、グラウンド整備に使用する中古コンバインドローラー購入費に充てるもの。



年明けに完売。好評だった買い物券

森田副議長 一身上の都合で議員辞職

後任に野口議員

12月9日、定例議会のさなか、森田増範副議長から、議会議員辞職願が提出されました。任期中途ではありましたが、同日この願いを本会議で審議の結果、全会一致で承認することに決しました。森田副議長の後任には、選挙の結果、野口俊明議員が就任しました。

野口議員は、平成元年に、旧中山町議会議員に初当選し、新大町では平成19年3月まで9年間にわたり議会議員として活躍され、

人権擁護委員の推薦を決定



金田隆介氏

いので、議会の意見を求めるもの。適任であるとして、全会一致で人権擁護委員に推薦することに決定しました。

任期満了となる現職の金田隆介氏(大町上野)を再度推薦した

注目の赤松分校校舎耐震工事

特別委員会・本会議ともに陳情を不採択

特別委員会を 設置し議論

平成20年11月25日に、赤松分校保護者会代表・澤克美さんから3524名の署名を添えて提出された「大山町赤松分校校舎耐震工事の早期着工を求める陳情」を審査するため、12月定例会で「大山小学校赤松分校校舎耐震補強問題等調査特別委員会（荒松廣志委員長



多数の報道陣が詰めかけた特別委員会

委員10名」が設置された。12月11日と19日の2日間、委員会としては初のテレビ中継がされる中、調査、審議は行われた。教育委員会から、これまでの経過、教育審議会での議論及び答申内容の説明を受けた後、陳情を採決した結果、特別委員会では
採択（賛成） 0人
不採択（反対） 8人
で、不採択と決定された。

委員からの意見の要約

「示された耐震工法（筋かいだらけ）は疑問、工事に値する建物でない」「町内各小学校間の教育環境には差異がある。均等化を図り、子どもたちに最適な教育環境を」「地域とつながった学習小でも行なっている」「中学校のあり方、保育所のあり方等を踏まえ、慎重に審議すべき」「早く結論を出して次の段階に。耐震工事は無理がある。存続を考えるのなら、建替える方が子どもにも地域にも良いが、10年以上は存続させないと意味がない。」「陳情に添えられた署名は、無視できない」「耐震と統合の問題は表裏一体、教育審議会答申を受けての地元説明会は始まったばかり。地域の意向把握が不十分であり、もう少し時間をかけて審議すべき」

耐震問題決着し 今後は統合の是非に

12月19日の本会議で、荒松委員長から、「陳情者の思いに配慮しつつも、教育審議会答申や教育委員会方針、同年齡児童との人間関係づくりや学習環境の公平の整備、町財政等を総合的に考慮し、答申に付記された配慮すべき事項の具現化を条件に、赤松分校校舎耐震工事の陳情を、不採択とする。」報告が行われた後、議員全員による審議と採決の結果、採択（賛成）は1人で、陳情は委員長の報告どおり、不採択（反対）と決した。

問（椎木議員）

議会の決定は、地元の意向を把握することなく、結論を先導するもの。地元、教育委員会、執行部の選択肢を奪う恐れがある。当面、継続調査を。

答（荒松委員長）

教育委員会、執行部で十分に配慮した進め方、結論が出ると確信している。議員としての立場で、結論は速やかに出すのが大事。

質疑の要約

問（近藤議員）

この陳情の主旨は分校での授業の再開の願い。耐震工事は、必要でないという判断だが新築の可能性を含め今後の対応は、

委員長報告への討論

反対討論（近藤議員）

統合問題と耐震問題は、表裏一体。分校には134年の歴史があり、地域を支えてきた地元の方の思いは無視できない。分校に深い愛着と誇りを持ち、守ろうとする気持ち

はエゴではない。

また、耐震工事はもとより、建替える場合の費用も、補助金や交付税により措置され、町財政に大きな負担を与えない。その後の活用策も期待でき、無駄な投資ではない。地元説明会では半数以上が統合に反対。不採択とすれば、議会が統合を結論づけたように町民に誤解を与え、行政不信を招きかねない。教育審議会答申は尊重するが、それ以上に地元の合意形成を尊重すべき。その視点が欠けている。

賛成討論（足立議員）

委員会のテレビ放映以後、様々な反響があった。多くの賛成署名が提出されたが、中には陳情の主旨を理解していなかった署名者もあったようだ。教育民生常任委員長からは、今の緊急避難は異常な状態だとの報告も受けている。この委員会が付託を受けたのは、耐震工事で着工の陳情であり、その背景に統合問題があ

る。まずは耐震に関して結論を出し、次に統合への検討に進む、それが筋かと思う。

一番の問題は子どもたちをどうするか。親は何を考へなければならぬか。子どもは、生まれた時から大きな可能性を持っている。それをどれだけ伸ばしてやれるのか、これが親の使命である。より多くの子どもたちと人間関係を築いたり、様々な体験が出来ないのは、不幸と考える。

賛成討論（西山議員）

僻地学校とは交通条件及び自然的、経済的、文化的条件に恵まれていない山間地、離島、その他の地域に所在する公立学校とある。今や赤松分校はこの定義に抵触する。権利の主体者である子どもたちに、適正な教育環境を行政は保障しなければならぬ。その責務は執行機関と議会にある。教育審議会答申は、教育委員会も尊重しなければならぬ。

みなさんからの陳情審査結果

12月定例議会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
障害者自立支援法の事業者報酬の抜本的見直しを求める陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	障害者自立支援法の施行に伴い、事業者報酬等の抜本見直しが求められるため、多数決で採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
地方自治体の地域生活支援事業への国の補助のあり方についての陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	地域生活支援事業は、障害者の方が安心して生活を送るために必要な事業であり、財源不足に悩む地方自治体へ一層の補助を求めることは必要であるため、全会一致で採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
日中一時支援事業等の地域生活支援事業における応益負担の見直しを求める陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷欣之輔	大山町の地域生活支援事業では、すでに応益負担の見直しがなされ、利用者負担の軽減が図られているため、不採択と決した。	教育民生常任委員会	不採択
すべての子どもたちの健やかな育ちを保障するために「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める陳情	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	昨今の不景気の中、安心して子どもを生み育てる環境の整備は国の重要課題であり、予算の増額は必要であるため、多数決により採択と決した。	教育民生常任委員会	採択 (意見書提出)
大山町赤松分校校舎の耐震工事の早期着工を求める陳情	大山小学校赤松分校保護者会 代表 澤 克美 (他3,523名)	これからの子どもたちの人間関係づくりや教育環境等考慮し、教育審議会答申にある「配慮すべき事項」の具現化を条件に、不採択と決した。	大山小学校赤松分校校舎耐震補強問題等調査特別委員会	不採択

委員会のうごき

経済建設常任委員会

12月15日、陳情2件の審査と、所管の事務調査を行った。

(大山振興課)

香取に直売所計画

大山恵みの里公社の事業は順調に推移し、新年度の売り上げは3億円に達する見込み。

新年度には、農産加工施設(建設地未定)、22年度には、香取に物産販売機能を持った開拓史料館「かとり村(仮称)」を整

備する計画で、先に完成した水産物直売所、年度末に完成する観光交流センター等と連携した観光物産の振興が図られる。

(農林水産課)

農業指導

農業経験のない定年退職者等を対象にした農業教室が21年春の開講を

指して準備されている。

昨年、ホープタウン(米子市)に設置された大山恵みの里コーナーに置かれる農産物の評判が良く、現在は、早くも県内外のスーパーで大山恵みの里コーナーが設けられている。

その他にも、コーナー設置を求めるスーパーがあるが、商品の供給がで

(水道課)

料金統一に向け

旧大山町の簡易水道を完全に町営化する取り組みが進められている。

平成21年度から、旧町ごとに異なる上下水道料金を統一するため、地元の理解と協力を求めている。

(建設課)

道路整備

20年度一般会計補正予

委員会のうごき

12月12日、15日、17日の3日間、陳情8件の審査、所管の事務調査、また、町内8ヶ所の現地調査を行った。

(教育委員会)

所子町並み調査

「伝統的建造物群保存地区」の決定に向けての取り組みが進んでいる。

町並み調査など二カ年計画で実施している。社会教育課では、集落の皆さんの協力と様々な

取り組みの理解を得るため、「所子まちなみ通信だんだん」を継続的に発行している。

(診療所事務局)

大口診療所

平成21年4月に、大口診療所と大口口リハビリ

12月17日現地調査を行った。

目的は、陳情案件のグラウンドゴルフ場の要望事項にある旧光徳小学校グラウンド、また、他の用地候補として、山香荘陣構分校跡地、高田工業団地公園、名和スポーツランド等を視察した。

(農林水産課)

農業指導

農業経験のない定年退職者等を対象にした農業教室が21年春の開講を

教育民生常任委員会

12月12日、15日、17日の3日間、陳情8件の審査、所管の事務調査、また、町内8ヶ所の現地調査を行った。

(教育委員会)

所子町並み調査

「伝統的建造物群保存地区」の決定に向けての取り組みが進んでいる。

町並み調査など二カ年計画で実施している。社会教育課では、集落の皆さんの協力と様々な

委員会のうごき

12月15日、付託された陳情1件の審査と所管の事務調査を行った。

(総務課)

総務常任委員会

現在、一般会計の基金(町の貯金)は約28億円。一般会計約100億円の予算規模から考えると、もう少し積み立てる必要がある。

21年度当初予算は、交付税などの動向を見極めつつ、健全な財政をめざして編成していきたい。

地域自治組織は、自分が住む地域の課題や今後の地域のあり方について、住民自身が協議するため、課題解決に向け、地域と行政はどう取り組みを進めていくか検討を行う。

(企画情報課)

地域自治組織

西部では、すでに南部町、日南町でこの取り組み

20年度一般会計補正予

国の事業、耕作放棄地全体調査を8月から実施し、現在取りまとめ中

(農業委員会)

耕作放棄地

国営土地改良事業で造成し、主に梨団地として利用されていた持倉団地について、梨価格の低迷、後継者不足等で大部分が廃園となっていたが、梨棚等の撤去も終了し、今後は白ねぎ栽培・飼料生産に活用されることになった。

総務常任委員会

12月15日、付託された陳情1件の審査と所管の事務調査を行った。

(総務課)

財政状況

現在、一般会計の基金(町の貯金)は約28億円。一般会計約100億円の予算規模から考えると、もう少し積み立てる必要がある。

21年度当初予算は、交付税などの動向を見極めつつ、健全な財政をめざして編成していきたい。

委員会のうごき

12月15日、付託された陳情1件の審査と所管の事務調査を行った。

(総務課)

総務常任委員会

現在、一般会計の基金(町の貯金)は約28億円。一般会計約100億円の予算規模から考えると、もう少し積み立てる必要がある。

21年度当初予算は、交付税などの動向を見極めつつ、健全な財政をめざして編成していきたい。

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

(税務課)

インターネット公売

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

(税務課)

インターネット公売

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

総務常任委員会

12月15日、付託された陳情1件の審査と所管の事務調査を行った。

(総務課)

財政状況

現在、一般会計の基金(町の貯金)は約28億円。一般会計約100億円の予算規模から考えると、もう少し積み立てる必要がある。

21年度当初予算は、交付税などの動向を見極めつつ、健全な財政をめざして編成していきたい。

委員会のうごき

12月15日、付託された陳情1件の審査と所管の事務調査を行った。

(総務課)

総務常任委員会

現在、一般会計の基金(町の貯金)は約28億円。一般会計約100億円の予算規模から考えると、もう少し積み立てる必要がある。

21年度当初予算は、交付税などの動向を見極めつつ、健全な財政をめざして編成していきたい。

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

(税務課)

インターネット公売

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。

(税務課)

インターネット公売

鳥取県下では数少ない差押品のインターネット公売を9月に実施した。20点で18万円の入札があり、滞納金に充てた。今後も町の姿勢として、継続的に取り組みたい。



工業団地公園休憩所付近にて



「かとり村」は香取分校校舎の一部を移築し、整備



梨棚が撤去される前の廃園



平成21年初区長会

あなたの声を 町政に

一般質問は、10人の議員が17項目にわたり諸問題を質しました。



澤田正己議員

景気対策について

地域雇用促進事業で雇用拡大を

されている企業もある。国の地域雇用促進事業の同意を得て、今後3年間で雇用の拡大を図る。

(2) 特効薬は見当たらないが、大山恵みの里構想、高度情報通信整備、特色ある教育環境づくり、若者定住対策等、魅力ある大山町のまちづくりを町内外にPRしていきたい。

(3) 大山恵みの里公社を核に、大山ブランドの確立と定着を推進し、消費者にその価値を広く認識していただく取り組みや、販路の開拓、一次加工により付加価値を高める等、有利販売に結びつく取り組みを進めていきたい。

(4) 効果は、地域防災対策の推進や中小企業への貸付要件緩和等である。



ホープタウンへ直送、大山町産品

問 国内外の景気が大きく失速し、大企業の規模縮小や非正規労働者の雇用解除問題が、連日報道されている。景気不安の波は既に地方にも押し寄せて来ているが、大山町の景気対策をどのように考えるのか、町長に質す。

(1) 雇用の促進をどのように進めていくのか。

(2) 大山町の人口は12月現在で1万8789人と年々減少の傾向にある。若者の地方離れや、人口増加策にどう取り組むのか。

(3) 米・ねぎ・梨など町の特産品である農産物の価格低迷が続いている。その対策は。

(4) 国の第1次補正予算の効果は。

答 (山口隆之町長)

(1) 町内企業のリストラの情報はないが、売上減少や生産削減など余儀なく



西山富三郎議員

民主・能率・公平な執行

町民参加を得ながら進めている

問 (1) 民主的な行政であるか。
(2) 能率的な行政であるか。
(3) 公平・公正と自負できるか。
(4) 納得と信頼の行政か。

答 (山口町長)

(1) 総合計画、大山恵みの里づくり計画、地域福祉

計画、人権施策総合計画などの策定は、幅広い分野から町民の参加を得て進めた。決定後には、「広報だいせん」や町のホームページに掲載し周知を図っている。

(2) 平成17年に管理職により「補助金・負担金のあり方」「公共施設管理のあり方」「事務の合理化・経費の削減について」など検討を始めた。

平成18年には、委員12名による「行政改革審議会」を立ち上げ、「行政改革大綱及び集中改革プラン」「補助金等の適正化及び公共施設の管理」について約1年をかけ検討した。

平成19年度からはこのプランに基づき改革を進めている。全職員からの具体的提案も募集している。

(3) 合併協議会で統一を図れなかった上下水道料金など課題も残っている。新しい町のスムーズな行政運営に当たっている。

(4) 合併により行政区域も広くなり、私の真意が届かない部分もあると思う。職員と共に住民の福祉向上に心の通う執行を進めたいと思っている。

児童館は大事に育てよ

地域を基盤に充実させる

問 (1) 発祥の原義は。

(2) 下田中・中高・あすなる児童館の現状は。

(3) 運営委員会の意見は反映されているか。

(4) 保育所・学校との連携は。

(5) 県の監査意見は。

答 (山口町長)

(1) 児童館の歴史は、戦前のセツルメントの児童クラブに源流を見る。その流れが児童福祉法に明記されたことと承知している。

(2) 3つの児童館は、地域の实情により運営状況も多少異なっている。遊び



夏に行われた児童館合宿

をとおした児童の集団的、個別的指導と、子供会、母親クラブ等の地域組織の育成を図っている。適正に職員を配置して、必要な事業を実施している。今後は地域を基盤に児童厚生施設として一層充実した児童館になるように努める考えである。

(3) 委員は10名で年2回開催している。

事業計画、中間報告、実績報告を行っている。要望や意見を聞き適正な運営に努めている。

(4) 保育所、学校、人権啓発担当職員等の連絡会を行っている。事業実施についても協力をいただいている。

(5) 西部福祉保健局により2年に1度、監査が行われる。

内容は、施設の概況、職員の状況等である。運営面、消防面について何点か指摘を受けており、改善に向けて取り組まなければならない。



住民代表による審議風景



諸遊壊司議員

合併後4年間の評価と課題は

一定の基盤は作れた

問 後四ヶ月余りで、町長も議員も再度町民の信任を受ける時期が来た。お互い各々が打ち出したマニフェスト（町民との約束）をもう一度検証し、町民の代表としての責務を果たさなければならないと思う。

答（山口町長）
(1)財政状況と事業内容は、(2)来春オープン予定の、観光交流センターの名称（愛称）と目玉は、(3)旧三町が合併したからこそ出来る健康づくりの施設を。



来春オープン予定の交流センター完成予想図

問 在宅医療・在宅ケアの取り組みをどのように考えているか。在宅で介護をするのは、人手と安心して相談できる医療機関が必要不可欠。町内の診療所は、どのように関わっていくのか。

答（山口町長）
「保健・医療・福祉連携体制づくり協議会」において、在宅医療・介護の現場での課題や、対応策を検討中である。家庭医を持つことの大切さ、家庭医と他の医療機関との連携のあり方も、重要な視点として議論している。



遠藤幸子議員

在宅介護への医療機関の関わりは

協議会で検討中



保健・医療・福祉連携体制づくり協議会

問 在宅医療・在宅ケアの取り組みをどのように考えているか。在宅で介護をするのは、人手と安心して相談できる医療機関が必要不可欠。町内の診療所は、どのように関わっていくのか。

答（山口町長）
「保健・医療・福祉連携体制づくり協議会」において、在宅医療・介護の現場での課題や、対応策を検討中である。家庭医を持つことの大切さ、家庭医と他の医療機関との連携のあり方も、重要な視点として議論している。



岩井美保子議員

総合検診の問題点は

周知方法を検討する

問 総合検診の案内については、ケーブルテレビ、広報「だいせん」、防災無線放送等でPRは出来ていると思っていたが、たくさんの方から苦情があった。

答（山口町長）
(1)その原因は、(2)来年度に向けての改善策は、

また、従来の基本健診が特定健診に変更され、健診結果により特定保健指導の対象となる方を選定する必要があったため、健診の時期を例年より早めたことも、混乱の原因であると考えている。



円滑な検診のため対策を

案内状は、対象者へ国民健康保険証を郵送した際、封筒の表に「人間ドックのお知らせ在中」と明記し、送付したが、多くの方がこの通知を見逃されたため、特定の健診会場に受診者が集中した。

問 学校給食センターの調理業務を、民間委託することに決まっているがその後の状況はどのようになっているか。

学校給食のその後は 委託業者を決定

答（伊澤百子教育委員長）
(1)11月17日に学校給食調理業務委託審査委員会を開催し4社のプロポーザルに引き続き、審査委員により、事業費、学校給食の実績、実施体制、衛生管理体制、食育や食生活、アレルギーへの対応等の点について審査を行い、「株式会社メフォス」を委託先に選定した。



「地産地消」を推進し、安全安心な給食を

(2)食材の選定や発注・購入は従来どおり所長や学校栄養職員が行うので「地産地消」を推進し、安全安心な給食を出来るだけ使用したい。氷感庫については検討してみる。



吉原美智恵議員

行政評価制度の現状と今後は

取り組みを進めて行く

問 行政評価制度は、一層厳しさを増す財政状況の中、施策や事務事業の有効性や効率性を分析して評価し、改善を進めていくうえで、大変重要性を増していると考えます。

昨年6月の議会で、「外部評価制度の導入を」という一般質問を行ったが、町民参画のまちづくりの

面でも大切なことである。現在どのような状況にあるのか。その仕組みは検討されているか。

答

（山口町長）
本町においては、合併時に事務事業を見直し、更に平成19年度には集中改革プランの策定において、行財政改革審議会委

員の皆さんに事務事業及び補助金の見直しを行っていただいた。また、町が実施している文化祭やイベントなどの事務事業等は、随時効果を検証し、見直しを行っている。

外部評価の実施については、委員の構成を学識経験者を中心とした構成にするのか、住民も入れるのか、またどのようなものをどのように評価してもらおうのか等、検討課題が多々ある。



初めての総合文化祭

現時点で、全国市町村では約4割の自治体を取り組んでいる状況であるが、当分の間は、内部的な評価を実施し、必要に応じて外部の方の協力もいただきながら進めていく。

将来的には取り組みを進めて行きたいと考えている。

保育所の現状と保育内容の充実は

保育の質の向上を図っていく

問

現在、保育のあり方は、いろいろ検討されているが、各保育所とも全般的に施設が老朽化しており、年齢別の部屋数も確保できない等、改善がなされないまま今日に至っている。

また、子どもの数は減少しているが、園の数はそのままであり、効率的な運営、適正な人員配置、保育内容の充実はなされているのか。

低年齢の入所が増加する中、職員の負担が一層重くなっている。特に、高くない時間給で働いて



楽しい食事タイム

いる臨時の方への対応は、一般職の賃金体系が通用するの疑問である。

また、来年度は年長児だけのクラス編成ができない園も出てくるが、就学前教育の環境づくりは大丈夫か。

答

（伊澤教育委員長）
正職員の数が限られているため、嘱託や臨時職員の保育士に頼っている現状がある。

保育の質の向上や、効率的な運営を図るため、統合を視野に保育所再編を検討している。

保育内容の充実については、職員の専門研修に力を入れ、保育所間の連携を密にして向上を図っている。

年中、年長の混合のクラスでは、担任の保育士と保育補助士を配置し、それぞれの年齢に応じた活動ができるよう保障している。

また、臨職の方の待遇については、一生懸命保育をしていただいております。悩むところである。何か手だてができればよいと考えている。



西尾寿博議員

景気低迷に何ができるか

融資制度の大幅拡充等に備える

問 100年に1度の大不況。すでに大手企業が減産、解雇、工場閉鎖等、次々踏み切っている。国も企業を救う対応を迫られている。

大山町は企業誘致に積極的に取り組んできたが、町内企業も業績を維持することが相当難しい状況である。

(1)世界全体で広がる、不況の連鎖の現状と今後をどのように思うか。
(2)大山町企業連絡協議会は、どのようなことをしているのか。
(3)誘致企業、町内事業所の困窮時に、町の施策として出来ることはないか。
(4)町民に町内企業の概況、製品の紹介等、近況を知らせてはどうか。

対策により、踏ん張っているが、長期化すれば、本町の住民生活にも多大な悪影響をもたらす。

(2)13社で組織し、年1、2回、課題・問題点や地域貢献等について研修会を開催している。

(3)当面の施策として、国の緊急経済対策で打ち出された融資制度の大幅拡充に備え、11月1日から担当課を1名増員、商工会にも相談窓口を設けていただく等の対策を講じて地元中小事業者の支援に努めている。



造成工事の中の子工業団地

元気な農業基盤どうつくるか

大山町ブランドの確立をめざす

また、新たな企業誘致対策として、所子工業団地の早期完成を図る。
(4)3チャンネルを活用した企業紹介番組の作成を検討している。

問

三笠フーズによる汚染米の販売事件等、あらゆる食料が偽装、偽ブランドの対象になっている。
(1)生産地、ブランドについて町長の認識は。
(2)国も農地借用の原則自由化を打ち出した。本町でもチャレンジプラン等に、積極的に取り組んでいるが、変化する農政の中、元気で足腰の強い農



大山の恵みを運びます

業基盤をどう作り上げるか。
(3)他の市町村にさきかけ、「安全・安心な食料産地宣言」を打ち出し、いち早く全国にアピールできないか。

答

（山口町長）
(1)産地形成やブランドの確立には相当の熱意や時間、また、権威や物語があることが必要だと考える。

今年度中には大山町ブランドの認証基準を示し、更に厳しい基準をクリアしたトップブランドのものも検討したい。
(2)大山町耕作放棄地対策協議会の設立を進め、来年度以降の耕作放棄地解消に向けた取り組みを検討したい。
(3)出来るだけ早く宣言できるといい。



岡田 聡議員

新年度予算編成の基本方針は

国の当初方針に基づいて

問 米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融危機は世界中に大きな影響を及ぼしている。我が国も例外ではなく、企業では資金繰りの悪化や、消費の冷え込みによる業績悪化にさらされている。また、それらに起因する失業者の増大等雇用不安も拡大している。

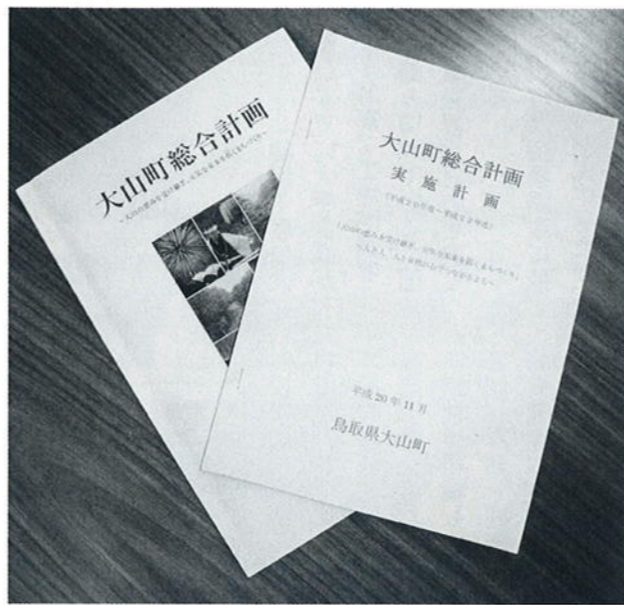
このような景気悪化の経済情勢では、貴重な自主財源である税収が大幅に減少するような厳しい状況が予想される。

(1) 19年度決算は安定した財政運営と評価を受けたが、21年度予算にどう活かすのか。また、予算編成の基本方針は。
(2) 景気悪化による税収減の予測とその対策は。

(3) 我慢や負担を強いるばかりでなく、町の将来に夢と希望の持てる目玉施策も必要と考えるが。

答 (山口町長)

(1) 改選の年であり骨格予算で対応。基本方針は、事業の重点化・優先順位化。
● 自主財源の確保。
● 業務体制や執行方法の見直しによる経費の削減。
● 投資的経費の費用対効果の測定。
● 社会情勢や町民ニーズの変化に対応した町施策の積極的な展開。
(2) 法人税は一概に悪化の状況はない。個人住民税は予測できない。税収不足の事態になれば、財政調整基金で対応したい。
(3) 新町の総合計画にのっとりた施策の展開は可能である。



大山町総合計画の冊子

(1) 改選の年であり骨格予算で対応。基本方針は、事業の重点化・優先順位化。
● 自主財源の確保。
● 業務体制や執行方法の見直しによる経費の削減。
● 投資的経費の費用対効果の測定。
● 社会情勢や町民ニーズの変化に対応した町施策の積極的な展開。
(2) 法人税は一概に悪化の状況はない。個人住民税は予測できない。税収不足の事態になれば、財政調整基金で対応したい。
(3) 新町の総合計画にのっとりた施策の展開は可能である。



川島正寿議員

障害者支援をどうする

今後検証する

問 障害者自立支援法が施行されて、3年目となった。その間、特別対策や、緊急対策が実施され、一定の改善がなされたものの、障害者区分認定、所得保障、報酬単価、障害者の範囲等、大きな課題は残されたままである。制度の見直しに向けて移動支援コミュニケーションを含めたサービス体系、利用者負担のあり方等議論されている。

(2) 医療費1/2助成は現在も行っているが、合併前には、旧3町とも所得制限がなかった。合併協議会の事務事業見直しで本人が所得税を課税されている場合は除くことになった。
今後検証していく。



料金が安価に設定されている巡回バス

世界金融危機、国内産不況で一般庶民は一段と生活苦となっている。障害者は残された機能を、最大限生かし、日々その機能の活用而努力し、社会参加を目指している。
(1) 手帳所持者の巡回バス料金200円を1/2にしないか。
(2) 手帳所持者に医療費1/2助成の復活は出来ないか。



近藤大介議員

地域の雇用を守る努力を

できるだけ早く対応する

問 未曾有の恐慌が来ようとしている。町としても、町民の生活を守るため、県内経済の縮小を最小限に食い止め、地域の雇用就労の確保に最大限の努力をすべきと考える。

に配慮した施策の展開も可能と考えている。予算配分がされたものには、すぐに対応する。
継続事業の公共事業は、予算計上をする中で、できるだけ前倒しでの発注が必要と考えている。

(2) 3%の職員給与カットは、平成20年度末まで、原資は起債償還に充てるということで、職員の理解を得ている。
4月以降の新体制で検討することと思う。

梨生産農家への支援は 新規就農者の確保は重要課題

問 町内の梨の生産量が、この10年で4割程度減ってきている。梨栽培は初期投資が多額の上、新植から普通に収穫できるまで8年程度要するため新規就農も少ない。
また、共同選果によるコスト負担、災害の影響を受けやすいことも廃業や後継者難の理由になっている。

(2) 平成19年度までは、県町合わせ補助率2/3であったので、新事業でも実質補助率が2/3になるよう、町で嵩上げ補助をしている。
(3) 平成20年度から補助金の見直しを行い、町の補助率を10%に変更した。今の掛け金などのくりになっているのか、その辺りを検証しながら、適正な補助額を検討したい。

答 (山口町長)
(1) 具体的な国の施策が示された段階で、地域経済



不況の中、建設業の雇用不安も心配される

問 町内の梨の生産量が、この10年で4割程度減ってきている。梨栽培は初期投資が多額の上、新植から普通に収穫できるまで8年程度要するため新規就農も少ない。
また、共同選果によるコスト負担、災害の影響を受けやすいことも廃業や後継者難の理由になっている。



豊作を願い積雪の中の剪定作業



みんなのひろば

温かい子育て 支援に感謝



中原美喜子
(中 村)

大山町で生活を始めて、6年が過ぎようとしています。引越してきた日はよい天気で、まだ雪の残る大山がとても美しく、残る大山がとてよく覚えてます。

大山町で生活を始めて、6年が過ぎようとしてい... でしたが、子供と散歩すれば近所の方が声をかけて下さり、公民館や福祉センターでもいつも温かく接していただきました。特にふれあい会館は魅力的な所で、親子で何度も足を運びました。また、町の医療費支援制度やフッ素塗付、育児

学級など以前住んでいたところにはなかった子育て支援がたくさんあり、ありがたく思いました。たくさんの方々の支え、そして温かいまなざしがあってこそできています。育てだと感謝しています。

熱中時代 中年編



宮崎 雅一
(大山口新団地)

私は高校時代にバドミントンを始め、「やめたらアカン。頑張る!」と厳しい練習にも耐え、打ち込んできました。それまで野球・卓球・水泳など途中で投げ出してきた中途半端な自分を打破したかったからです。

30代の頃はラケット持参で旅に出て、旅先で練習に参加させてもらうほど燃えていました。今はスポ少で子ども達とバドミントンをしています。練習に夢中になる子ども達の目は、素直で輝いています。また保護

者も子ども達のために一生懸命で頭が下がります。何かにがむしゃらに頑張ることは素晴らしい。今できることを一生懸命やらずして一体何ができるのか。努力は必ず自分にかえって来る!

うちにおいでよ。 回顧録



松井 雄二
(下市駅前)

以前、酪農家に嫁いで26年のお嫁さんの記事を読んだことがあります。記事のタイトルは「うちにおいでよ。」でした。「家においでよ。」「こっちにおいでよ。」「町においでよ。」「みんなで誘い合えれば、私たちの町はきつと活気に満ち溢れて、楽しいでしょうね。

昔、出逢う人に「元気!?」って声を掛ける明るい女の子が居ました。仲間達は、その「元気っ子」から、いっぱい活力を授かったものです。駅舎の数は、大山口・名和・御来屋・下市・中山口と、鳥取市に次ぐほど保有してるんだ。突然、そびえ立った風

車の数だって、その下のブロッコリー達だって、日本一かもしれない。道行く子ども達や、日向ぼっこをしているおばあちゃんに「元気!?」って、挨拶するだけで、「元気っ子世界」の町になれるかもしれない。可能性に、みんなで向かっていくと楽しいでしょうね。

あとがき

明けましておめでとうございます。皆様お揃いで新年を迎えたことでしょう。この議会だよりが皆さんに届くような頃には節分でしょうか。昨年暮れから暗いニュースばかり、特に経済不況は100年に1度の不況だそう。これからもっと心配な向きもあります。

豆まきは、邪気を祓うという意味があるそうです。出来ることならアメリカからやってきた不況の波を追っ払ってやりたいものです。

新大山町になって、もうすぐ4年、議員の任期もあと2ヶ月、この委員会での「議会だより」も最後になりました。頑張ったつもりでも終わってみればもっとやれた筈だと思ふこの頃です。

(寿)

《発行責任者》 議長 鹿島 功

《広報委員会》

- 委員長 西尾 寿博
- 副委員長 遠藤 幸子
- 委員 岡田 聡
- 委員 諸遊 壤司
- 委員 吉原美智恵
- 委員 近藤 大介